

市議会だより

かいなん



松尾寺(旦来)の餅投げ



No. **41**
2015.5.1

2月定例会

一般質問	2～8
議決内容	8～10
平成27年度当初予算案などを可決	
議案の審議結果	10・11
常任委員会の概要	12～16

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

デイ事業入浴サービスと一般公衆浴場共通のチケット制を

●海南浴場組合の方々と意見交換を行いたい

東方 貴子 議員



問 公衆浴場が住民の健康増進等に重要な役割を担っていることと鑑み、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律では、地方公共団体は、公衆浴場の活用について適切な配慮をするように努めなければならないと定められている。海南浴場組合によると、利用者の高齢化や原油高の他、海南保健福祉センターで行なわれている市のデイ事業の100円の入浴サービスが利用者減少に拍車をかけているとのことであった。市の事業が、法

でその活用に対し適切な配慮が求められている一般公衆浴場の経営を圧迫するようではないか。市の事業の利用者も民間事業者もウインウインの関係となるよう、一般公衆浴場でも市の入浴サービスでも同一料金で使える

チケット制を導入してはどうか。

答 海南浴場組合の方々と意見交換したいと考える。

問 他市においては、年間20回、100円で一般公衆浴場に入浴できるチケットを配布するなど、高齢者を対象としたさまざまなサービスがある。一般公衆浴場を取り巻く厳しい環境を考慮し、今後につながる話し合いにしたいだけののか。

答 高齢者福祉の観点から検討していく。



高齢者の支援対策として一般公衆浴場の活用を

一般質問



磯崎 誠治 議員

子どもの絡む凶悪事件での対応は

●具体的な対応を各学校に示すことを検討する

問 1月9日に船尾で中学生による凶悪事件が発生したが、市内の小中学校での対応は学校によって違っていた。教育委員会は統一した内容の説明をするよう、市内全域の小中学校に指示すべきではなかったのか。

答 今回の事件での対応を教訓に、各学校へ教育委員会が具体的な内容を示すことも検討しなくてはならないと考える。

問 市役所本庁舎が和歌山リサーチラボ社屋に移転すれば、市職員の車が赤坂台周辺

に集中する通勤時間帯が子どもたちの通学時間帯と重なり、安全確保が懸念される。移転までに市職員に通勤ルートなどのアンケート調査を行って、通学路の通行量調査ができないか。

答 アンケートによる通行量調査は可能である。市職員の通勤手段や経路の把握について、協議しながら進める。

問 亀川方面への通学路の安全対策はどのようになっているのか。

答 小野田28号線の改良工事を進めているが、完成予定は庁舎

移転後であるため、現在、車両のほとんどが通行している且来36号線において、「速度落とせ」の路面標示や「通学路」などの看板で通行車両に注意喚起をしていく。





榊原 徳昭 議員

人口減少に対する対策は

●住環境整備、子育て支援、地域雇用の増加につながる取り組みを進めている

問 最も重要な課題である人口減少に対する認識、対策・対応及び今までの成果について問う。

答 平成17年4月から今年度末までの9年間で5621人が減少しており、本市が抱える最重要課題の一つであると考えている。平成24年度からスタートした総合計画後期基本計画において、次世代定住促進プランとして、住環境整備、子育て支援、地域雇用を大きな柱として各施策を進めている。地域雇用の増加につながる取り組み

として、製造業を営む市内の中小企業の設備投資に対して支援する他、本市出身の学生へ

地域企業の情報提供などを行っている。また、平成17年度に398人であった年間出生者数が300人程度にまで減少している。安心して子育てができる環境

づくりに向けて、保育内容や学童保育の充実、保育料や妊産婦検診の無料化をはじめ、安心安全にお産ができる周産期医療ネットワーク事業、対象を中学生にまで拡大した子供医療助成事業などに取り組

んできた。その結果、子育てしやすいまちだと考えている保護者の割合は、平成23年度は74・1%であったが、平成26年度には81・2%に上昇した。今後は人口減少対策に係るプロジェクトチームで検討を進めたい。



海南医療センターの今後の経営見通しは

●平成30年度の黒字化を目指す



橋爪 美恵子 議員

問 和歌山市、紀美野町、海南市で構成する保健医療圏における海南医療センターの役割は。

答 一定の専門性を高めつつ広域的に入院を中心に患者を受け入れることである。そのため、地域の医療機関との連携を強化する。

問 産科の設置、健康診断の充実、午後

答 産科については県立医科大学へ設置を強く要望しているが、保健医療圏ごとに集約化が進められており、今のところ実現は厳しい。健康診断は医師の配置や機器数の問題で大幅な充実は難しいが、来年度は3割程度増やす予定である。外来診察時間の拡充も、現体制では難しい。

問 来年度予算は赤字予算だが、今後の経営見通しは。

答 新築時に購入した医療機器の減価償却費が集中する平成29年度までは厳しい状況が続くが、DPC制度（※）にも参加しており、平成30年度の黒字化を目指し、安定した経営と医療の質の向上のため引き続き努力する。

※DPC制度
病名と診療内容の分類に基づき、一日当たりの入院費用を定める制度



海南医療センター

●その他の質問
学校給食について

民間のアイデアを募って公有財産の有効活用を

●地域の活性化につながる活用を検討する

中西 徹 議員



問 学校施設の跡地の有効活用に向け、期限を設定して構想や企画を考えるべきだと思うがどうか。

答 検討の期限は設定していないが、学校施設そのものが地域のシンボリックな存在として地域に根ざした経過を踏まえ、地域の活性化につながる有効な活用を検討していく。

問 民間事業者のアイデアを募って、市外からも大勢の訪問客を呼べるような施設整備を考えるべきだと思うがどうか。

答 今後、民間事業者から申し入れがあった場合は、施設の地域性、地区の状況等を考慮して検討したい。

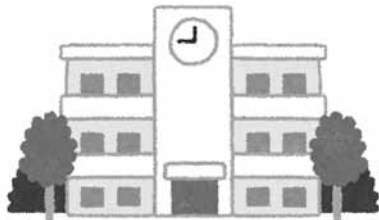
問 売却可能資産2億2114万3千円の内訳は。

答 中野上幼稚園跡地2590万円、名高の歯科横の市有地9

40万円、鯉田池周用地1億8583万8千円、その他5千円である。

問 売却可能資産も含め、少しでも収入を増やすという考えを持って、利用財産を一括管理し、活用されていないスペースの有効活用の促進をすべきだと考えるがどうか。

答 財産が売却可能かどうかは今までも仕分けたが、一定の規則に基づいて管理するのは難しい。今後はそれぞれ財産について精査していきたい。



一般質問



黒木 良夫 議員

今後、反転授業が

主流になるのでは

●指導方法の工夫・改善の二つの方策と考える

問 東京大学大学院の山内祐平准教授によると、反転授業(※)は10年後には主流になるのではないかとのことであるが、どう思うか。

答 次期学習指導要領の全面改訂について、文部科学大臣から中央教育審議会に諮問があり、この中で今後の学習指導方法のあり方の一つとして、アクティブラーニングなどの具体的な方法をどのように位置付けるかという内容が盛り込まれた。アクティブラーニングは、教員による一方的な教育とは異なり、

※反転授業

授業と宿題の役割を反転させる授業形態。子どもたちは新たな学習内容について自宅でビデオ等を視聴して予習し、学校では、従来宿題とされていた課題について、教師が個々の子どもに合わせて指導を行ったり、子どもたち同士が教え合ったりする。



■その他の質問

◎「読書通帳」の導入で読書意欲を高める取り組みを



川端 進 議員

空き家対策の経過を問う

●市独自の条例整備や国の法整備の両面を視野に検討してきた

問 空き家の増加は防災上や景観上、治安上大きな問題となつており、空き家対策は地方再生の課題である。現在、空き家管理条例を制定している自治体は全国に354市区町村あり、本市は未制定である。平成19年9月定例会以来、3度目の質問になるが、これまでの取り組みは。また、他市では行政代執行を条例で規定していても、財産権との兼ね合いで実行していない。上智大学の北村教授によれば、県と市が共同すれば執行できるというこ

とであるが、この理論については研究してきたか。

答 北村教授の手法を研究するとともに、本市独自の条例や要綱の整備について、国の法改正を視野に入れ検討してきた。また、試行的に塩津地区での空き家実態調査を行った。

答 空き家実態調査や対策を推進する上で、ルール作りが必要となれば検討したい。



- その他の質問
- 教育問題について
- 計画行政について

社会問題となっているひきこもり対策を

●プライバシーに配慮しつつ取り組む



岡 義明 議員

問 ひきこもり対策に取り組むべきだと考えるが、市長の見解は。

答 ひきこもり問題は本人や家族だけでは解決が難しいため、早期の相談を促し、長期化の防止、精神症状等の要因の早期発見と適切な対応、自立への支援といった取り組みが重要であると考えている。プライバシーに配慮しつつ、関係部署、県やNPO等と連携を図り、適切に取り組むたい。

問 実態把握が必要ではないか。

答 先進地である秋田県藤里町や島根県の調査方法を参考に、実態把握の方法を検討したい。

問 支援体制はどう考えているのか。

答 家族や知人などからの相談が最初になると思うが、まず、保健師等が状況を聴取



- その他の質問
- 海岸保全施設整備事業（津波対策事業）について

下津町西ノ浦地区の山側道路の整備を!

●関係各課で多方面から検討する

森下 貴史 議員



問 津波発生時に
おける下津地区住民の
最終的な避難所は。

答 下津交流センター
や下津小学校は津
波浸水区域内であるた
め、海南下津高校や下
津第二中学校になると
考えている。

問 下津地区全域の3
800人と地元の
方々が避難してきた場
合、収容面積等に問題
はないか。

答 収容可能者数は約
1500人である
ため、自宅が無事であ
った方には、自宅で生
活し食料や生活物資を
避難所に取りに来てい
ただく在宅避難をお願
いしたい。

問 下津町の新田地区
や西ノ浦地区から
避難所である海南下津
高校や下津第二中学校
までは約5キロメート
ルある。避難には車等
が必要であり、唯一緊
急車両等が通れる県道

168号線は津波浸水
深が5メートル以上の
区域を通るため、地震
後の通行は非常に困難
である。そこで、避難
所の確保にも有効な山
側の道路を整備してい
ただきたいがどうか。

答 その道路は、防災
の目的のみならず
地域の生活や産業にも
大きくかわることか
ら、関係各課で多方面
から検討したい。



■その他の質問

●プレジャーボート施
設の建設について

●子供の防犯対策につ
いて

一般質問



米原 耕司 議員

災害時協力井戸の調査や 登録制度の実施を

●早期の実施に向けて取り組む

問 地震等の大規模な
災害が発生し水道
の給水が停止した場合、
被災者に井戸水を提供
できるように、災害時
協力井戸の登録制度を
実施してはどうか。

答 生活用水として井
戸水を提供してい
ただく制度は、全国的
に取り組みが進んでい
る。水質など一定の条
件を満たした井戸を選
定し登録するが、本市
では実施に至っていな
い。災害時に大きな役
割を果たすと考えられ
るため、早期に実施で
きるよう関係課と協議
の上取り組む。

問 建物内部設置型の
耐震シェルターが
黒江防災コミュニティ
センターに展示されて
いる。老朽化した建物
や耐震補強工事が困難
な家屋にも据え付けら
れ、万一建物が倒壊し
ても人命は守られる。
耐震シェルターの普及
を促進してはどうか。

答 住宅倒壊から命を
守るための県の補
助金制度が、平成27年
度から導入される予定
である。耐震シェルタ
ーの設置に要する費用
の3分の2が補助され、
高齢者や障害者等が居
住する住宅が対象とな
る。耐震診断の結果、
改修の必要はあるが経
済的な理由等から踏み
切れない方の代替対策
にもなる。体制が整い
次第、広報紙やホーム
ページで普及啓発に努
めたい。



命を守る耐震シェルター(写真中央)

■その他の質問

●広報・広聴活動



河野 敬二 議員

自然環境や交通体系を生かした企業誘致を

●用地確保のめどが立てば、全国の企業に情報を提供したい

問 自然環境や交通体系を生かし、地域にふさわしい企業の誘致を図ってはどうか。

答 現在は進出企業に有利な制度を定めた工場立地促進条例は廃止しているが、進出企業への税の優遇制度は実施している。地理的優位性を生かした企業誘致については、用地確保のめどが立てば、県の協力を得て、全国の企業に情報を提供していきたい。

問 愛媛県の「今治タオル」や岩手県の「南部鉄器」は、全国でも頑張っている地域

産業である。本市においては、円安や消費税が8%にアップしたことなどの影響で、日用家庭用品業界をはじめとする地場産業はますます厳しい状態にある。商工業者への支援を行うべきではないか。

答 新たな支援策を講じるためには、実態を詳細に把握する必要がある。海南商工会議所、下津町商工会の協力を得て、企業の実況を調査した上で対策を検討したい。



■その他の質問

●国民健康保険について

●海南を元気に（パート2）自治体での取り組みについて

●精神的な疾患がある方への支援について

柔道整復関係者と協議してはどうか

●機会を求められれば適切に対応する



中家 悦生 議員

問 本市が整骨院・接骨院での柔道整復師の施術に伴う文書照会を実施しなければならぬ理由は。

答 柔道整復師の施術にかかる療養費は、歯科、調剤などの療養の給付と異なり、保険者である市が支給の適否を判断することとされている。文書照会は法律で義務付けられてはいないが、厚生労働省通知や先行自治体の取り組みを参考に実施している。

問 県内他市における文書照会の実施状況は。

答 和歌山市、橋本市、岩出市が実施している。

問 この事業を開始する際、柔道整復師や関係団体の方々からの意見聴取や協議を行ったか。

答 厚生労働省から、事務の実施方法や

詳細な文書参考例が通知されており、それに基づいて実施するということで、意見聴取や協議は必要がないと判断した。

問 意見聴取や協議を行わなかったことは問題であると思う。関係者との協議の場を持って、今後の取り組みの方向性を決めてはどうか。

答 文書照会により患者の適正な受診を妨げてはならないと考えており、関係者から話し合いの機会を求められれば適切に対応したい。



保育所給食の民間委託検討の理由は

●ノウハウ活用で経費削減とサービス向上を図る

上田 弘志 議員



問

海南市行政改革プラン（案）では、

保育所給食の民間委託を検討し、平成28年度に方針を決定するとしている。保育所給食は、養護と教育により乳幼児の発達成長を支援する保育の一部である。民間委託を検討する理由は何か。

答

業務の効果や効率などの観点から業務を改善する必要があり、民間のノウハウを活用したほうが経費削減やサービス向上につながることも考えられるためである。

問

保育所給食の民間委託を可とした平成10年の国の通知でも

保育所給食の調理業務については、「保育所が責任を持って行えるよう施設の職員により行われることが原則であり、望ましいこと。」とされている。業務の見直しが必要であると

しても、民間委託をする理由にはならないのではないか。

答

現時点では保育所給食の民間委託を決定していない。今後、検討に際し、経費、給食の質の確保、食育、事業の継続性等について、直営との比較検討を行った上で方針を決定していく必要があると考えている。



安心・安全な給食を

議決内容

可決

●条例の制定

3件

▽債権管理条例

市の債権の管理に関する事務の処理について必要な事項を定めることにより、当該事務の一層の適正化及び効率化を図り、もって公正かつ円滑な行財政運営に資するため。

▽教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例に関し必要な事項を定めるため。

平成27年度当初予算
総額462億3293万9千円が
成立

2月定例会

平成27年海南市議会2月定例会は、2月26日から3月20日までの23日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成27年度の当初予算をはじめ、条例の制定・改正や補正予算など議案35件が、また議員からは委員会条例の改正の議案1件が提出され、それぞれ可決・同意されました。

●条例の改正

12件

▽行政手続条例

行政手続法の改正に伴い、行政指導の中止等を求める制度を創設する等必要な改正を行ったため。

▽特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例
子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関し必要な事項を定めるため。

▽情報公開条例及び個人情報保護
条例

独立行政法人通則法の改正に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例

一般職非常勤職員として生活困窮者自立相談支援員、社会福祉士及び保育教諭を任用するため。

▽手数料条例

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽市立幼稚園条例及び市立小学校及び中学校設置条例

大崎幼稚園及び大崎小学校を廃止するため。

▽公民館条例

大崎公民館を設置するため。

▽子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

子ども・子育て支援法等の施行に伴い、幼保連携型認定こども園を設置するとともに、必要な規定の整備を行うため。

▽国民健康保険税条例

国民健康保険税の課税限度額の見直しを行うため。

▽介護保険条例

平成27年度から平成29年度までの介護保険料率を定めるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業に関する経過措置を定めるため。

▽水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

▽病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

右記2件の条例は、一般職の職員の給与に関する法律の改正に準じ、管理職員特別勤務手当の支給要件である勤務の範囲を広げるため。

●平成26年度補正予算 6件
▽一般会計(第7号)

3億166万6千円の増額補正(プレミアム付商品券発行事業に要する経費9070万円増額、障害者自立支援給付費6002万円増額、藤白都市下水路事業1837万5千円増額等)

▽国民健康保険特別会計(第4号)

420万2千円の増額補正(出産育児一時金)

▽後期高齢者医療特別会計(第2号)

歳入における財源更正

▽介護保険特別会計(第4号)

540万円の増額補正

▽水道事業会計(第2号)

745万3千円の増額補正

▽病院事業会計(第2号)

1821万2千円の増額補正

●平成27年度当初予算 10件

▽一般会計

236億1564万3千円

▽国民健康保険特別会計

80億9083万9千円

▽後期高齢者医療特別会計

14億3931万3千円

▽介護保険特別会計

67億872万円

▽地域排水処理事業特別会計

1438万4千円

▽同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1171万4千円

▽港湾施設事業特別会計

5396万4千円

▽簡易水道事業特別会計

7億2391万円

▽水道事業会計

18億7221万3千円

▽病院事業会計

37億223万9千円

●その他 2件

▽訴えの提起

地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき、市営住宅家賃滞納に伴う住宅明渡し及び滞納家賃の請求の訴えを提起するため。

▽市道路線の認定

重根61号線、重根62号線

●議員提出議案 1件

▽委員会条例の改正

地方自治法の一部改正に伴い、必要な事項の改正を行うため。

同意

▽教育委員会委員任命の同意

川村 栄 司氏(再)

下津町上758番地

▽公平委員会委員選任の同意

井川 良 美氏(再)

重根540番地38

中間報告

▽議会改革特別委員会

○議案等のホームページでの公開について

○広報広聴委員会の設置について

○政務活動費のホームページでの公開について

○議員定数・報酬について

○事務局の体制、位置付けについて

▽新庁舎整備特別委員会

○新庁舎整備事業のスケジュールについて

○設計業者の選定方法について

○現庁舎の跡地利用について

○新庁舎への交通アクセスについて

○支所、出張所及び下津行政局のあり方について

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

議案番号	議 案 名	結果
議 案 第 4 号	海南市債権管理条例について	可決
議 案 第 7 号	海南市行政手続条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 8 号	海南市情報公開条例及び海南市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 9 号	海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 10号	海南市手数料条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 11号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
議 案 第 12号	海南市立幼稚園条例及び海南市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 13号	海南市公民館条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 14号	子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
議 案 第 17号	海南市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 18号	海南市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議 案 第 20号	平成26年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議 案 第 21号	平成26年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議 案 第 22号	平成26年度海南市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議 案 第 23号	平成26年度海南市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議 案 第 24号	平成26年度海南市病院事業会計補正予算（第2号）	可決
議 案 第 27号	平成27年度海南市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議 案 第 29号	平成27年度海南市地域排水処理事業特別会計予算	可決
議 案 第 30号	平成27年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計予算	可決
議 案 第 31号	平成27年度海南市港湾施設事業特別会計予算	可決
議 案 第 32号	平成27年度海南市簡易水道事業特別会計予算	可決

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

議案第33号	平成27年度海南市水道事業会計予算	可決
議案第34号	平成27年度海南市病院事業会計予算	可決
議案第35号	訴えの提起について	可決
議案第36号	市道路線の認定について	可決
議案第37号	海南市教育委員会委員任命の同意について	同意
議案第38号	海南市公平委員会委員選任の同意について	同意
議案第39号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

■賛否の分かれた議案

議案第5号	海南市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について
議案第6号	海南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例について
議案第15号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第16号	海南市介護保険条例の一部を改正する条例について
議案第19号	平成26年度海南市一般会計補正予算（第7号）
議案第25号	平成27年度海南市一般会計予算
議案第26号	平成27年度海南市国民健康保険特別会計予算
議案第28号	平成27年度海南市介護保険特別会計予算

会派・議員名 議案番号等	市政クラブ			日本共産党 海南市議会議員団			公明党			新志 クラブ		市民クラブ										無 所 属	結 果
	磯 崎 誠 治	栗 本 量 生	宮 本 憲 治	河 野 敬 二	岡 義 明	上 田 弘 志	橋 爪 美 恵 子	中 家 悦 生	黒 木 良 夫	森 下 貴 史	黒 原 章 至	川 口 政 夫	中 西 徹	宮 本 勝 利	片 山 光 生	美 ノ 谷 徹	寺 脇 寛 治	榑 原 昭	川 崎 一 樹	東 方 貴 子	米 原 耕 司	川 端 進	
議案第5号																							可 決
議案第6号																							
議案第19号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第26号																							
議案第28号																							
議案第15号	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	○	○	可 決
議案第16号																							可 決
議案第25号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第4号 海南市債権管理条例について

問 提案趣旨を説明願う。

答 債権管理を行うことは、市民負担の公平性の確保と円滑な行財政運営につながるものであり、これまでも適正な債権管理に努めてきた。しかし、債権管理の手順の統一化、基準の明確化、公債権と私債権の分類に応じた取り扱いの明確化など、従来の制度運用上の課題が顕在化してきた。適正な債権管理を行うためには、これらの課題に的確に対応するとともに、徴収不能な債権の適正な処理基準を明確化する必要があるためである。

問 行政上どのような債権があるか。

答 債権には、強制徴収債権と非強制徴収債権があり、非強制徴収債権には、公債権と私債権がある。強制徴収債権には、市税、

介護保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育料などがある。非強制徴収債権には、公債権として、生活保護費返還金、国民健康保険の第三者行為納付金がある。私債権としては、生活資金貸付金、学童保育料、中小企業振興融資損失補償弁済金、市営住宅等使用料（共益費、水道料含む）、住宅新築資金等貸付金、幼稚園保育料、水道料金（上水道、簡易水道）、病院診療費等がある。

問 非強制徴収債権を回収するために訴訟等を起こす場合、議会の議決が必要であるが、訴訟のたびに臨時会を招集しては対応できないのではないか。

答 相手の資産を調査して対応するが、議会で手続きをしている間に預金を引き出される懸念もあり、即決性に課題が残る。実際に議会の議決を得た上で強制執行しても、期待するほどの成果はないように思う。

問 即決性に課題があるということだが、市長が専決できるように条例を作れないのか。

答 地方自治法第180条第1項に「普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、そ

の議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができるとある。軽易な事項については、多くの自治体で議員が条例を提出して議決をしている事例がある。議会側で決めるべき事項であるので、当局から条例案を提出する権限はない。

議案第9号 海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について

問 生活困窮者自立相談支援員は期間限定の雇用であるのか。

答 生活困窮者自立相談支援事業は、現在モデル事業として3月末まで事業を行っている。4月から本格的に実施し、長期間にわたって継続する職種であると考えている。

建設経済委員会

議案第36号 市道路線の認定について

問 県から市に道路が移管されるということだが、道路に設置

されているガードレールが4、5枚さびていた。これは県に取り換えていただけたのか。

答 道路の移管に当たっては、県と本市の担当課で現場の調査を行い、補修について協議をし、老朽化が著しいものについては県に取り換えをお願いしているところである。指摘のあったガードレールはさびが目立っている状態なので、県と協議をし、早急に取りかえていただけたとの回答をいただいた。



市道重根61号線

議案第35号 訴えの提起について

問 今までに、今回のような市営住宅家賃の滞納に伴う住宅明渡し及び滞納家賃の請求の訴えの提起をしたことはあったか。



現地調査の様子

◆3月11日（水）に、建設経済委員会「和歌山リサーチラボ周辺の市道の現状と整備計画及び阪井バイパス整備事業の進捗状況について」所管事務調査を実施しました。庁舎移転先の和歌山リサーチラボ周辺の市道を視察後、現状や整備計画の説明及び阪井バイパス整備事業の進捗状況について説明を受け、質疑を行いました。

答 平成8年度に2回行っている。

問 訴訟費用は幾らになるか。

答 今回の訴訟は、弁護士を訴訟代理人とせずに市職員を指定代理人として行つので、訴訟費用として印紙代の約1万円が必要である。

教育厚生委員会

議案第5号 海南市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について

問 教育長はこれまで教育委員の互選によって任命されていたが、今後、どのようなものか。

答 新しい教育長は、事務局を代表する教育委員長と教育委員会を代表する教育委員長の職務が一本化されることになる。新教育長は教育委員の互選ではなく、議会の同意を得て市長が任命することになる。

議案第6号 海南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例について

問 少子化対策の観点から保育料を増額とせず、現行通りの額にすることはできなかったのか。保育料が増額になる世帯の最高額はどれくらいか。

答 ほとんどの世帯の保育料は変わらないが、保育料が増額になる世帯は全体の約2・7%で19人、減額になる世帯は約10%で68人である。最も増額が多い世帯で月額1万2000円の増額となる。

議案第13号 海南市公民館条例の一部を改正する条例について

問 下津地区や塩津地区でも公民館を設置する準備がされているが、なぜ大崎公民館だけを設置するのか。

答 大崎地区では、先行して試行的に公民館活動を始めている。地区からの要望もあり、機運の高まりが大きいことから、本格的に主事と館長を置いて活動していくという話になった。他の地区においても準備が整い次第、順次公民館の設置を進めていきたい。

議案第15号 海南市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 低所得者対策として、一般会計からの繰り入れなど、負担軽減のための検討はされたのか。

答 地方税法の改正では公平な国民の負担ということで、低所得者に対する5割軽減、2割軽減制度の拡大と課税限度額拡大がセットで施行された。低所得者への対策としては、昨年3月末に専決処分を行い、5月臨時会で報告を行い承認され、既に実施しているところである。一般会計からの繰り入れについては、低所得の被保

険者が多いという問題があることから、今後、検討していかなければならないと考える。

議案第16号 海南市介護保険条例の一部を改正する条例について

問 今後30年間は高齢化率が高くなるのが確実である。高齢者が増える介護サービスを利用する方も増えるので、現状の方式ではやっていけない。今後どのように進めていく考えか。

答 介護保険料の上昇は全国的な問題である。今回、保険料段階を11段階とし所得に応じた負担を求める設定とした。国の平成27年度予算では、消費税の引き上げが延長されたことから、社会保障費に対する財源を十分確保するに至らなかった。消費税が平成29年度に10%になった際には国において財源が確保されることから、住民税非課税世帯の全員を対象に負担軽減を実施すると聞いている。全般的な取り組みとしては、介護予防事業に力を注いでいきたいと考えている。

問 新しい介護予防・日常生活支援総合事業について、どのように準備を進めているのか。また、どのような施設整備を計画してい

るのか。

答 新しい総合事業を構築するため、多職種の事業所や民間との協議体により、さまざまな社会資源を活用しながら、平成29年4月の実施に向け取り組んでいく予定である。

施設整備の計画については、在宅サービスの充実が必要と考え、デイサービスのような通所、ヘルパーサービスのような訪問、一時的な宿泊といった3種類のサービスを兼ね備えた小規模多機能型居宅介護や複合型サービスの整備を計画している。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護という24時間対応型サービス、さらに施設サービスの利用待機者数を勘案し、地域密着型介護老人福祉施設を整備する計画を立てている。



予算決算委員会

■総務分科会

議案第19号 平成26年度海南市一般会計補正予算(第7号)

問 地方版総合戦略は、地方の特色をしっかりと押さえた上で策定しなければならぬ。今まではほとんどコンサルタントから出た計画に沿って事業を展開していたと思う。それで本当に職員が確かに理解して事業を遂行できるのか、疑問に感じている。今回、コンサルタントに委託する前に行った庁内での取り組み、議論について教えてほしい。

答 地方版総合戦略の重点項目は人口減少対策である。平成26年度に庁内で人口減少対策プロジェクトチームを立ち上げ種々協議してきた。その議論を踏まえ今回コンサルタントに業務委託するが、委託の内容は人口推計が基本となっている。人口の現状分析、将来人口の推計と分析、人口減少がこのまま続いた場合、将来的にはどのような問題が出てくるかという影響の分析、考察をしてもらい、それらの集計を基に市で人口の将来

展望を掲げ、目指すべき将来の方向を市で策定する。その上で、プロジェクトチーム及び関係各課の協議により具体的に各種施策を策定したい。

議案第25号 平成27年度海南市一般会計予算

問 公共施設等総合管理計画策定委託料について、今回の計上に至った経過と考え方を説明願う。

答 これまでは全庁的な公共施設の管理ができていなかったが、庁内での議論の末、組織横断的に管理していく必要があるとの結論に達した。今後は、公共施設を単なる財産の管理の対象ではなく、自治体経営資産という捉え方で管理していかなければならないと考えている。

また、国からも老朽化対策に計画的に取り組んでいくようにとの指針が出ており、このような計画の策定に対しては特別交付税で措置される。加えて、このような計画を策定し、身の丈にあった施設管理をしていく自治体には、除却であっても地方債の発行を認めていく方針であることから、公共施設等総合管理計画を策定する必要があると考え、委託料を計上した。

問 池崎山の避難場所へ至る道路が液状化すれば、池崎山へ避難できなくなる。液状化の危険性がどの程度あるのかについて、ボーリング調査が必要ではないか。

答 昨年5月に配布した液状化危険度マップは、従来の液状化危険度マップと少し違い、250メートルの区画でのボーリング調査の結果データを加味していると県から聞いているので、データを取り寄せて研究したい。

問 消防団員の充足率向上の取り組みは。

答 現在、消防団員は712人、条例定数は733人で、充足率は97・14%である。消防団の活性化のため、被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境を整備することが重要であり、事業所の消防団活動への一層の協力を得るため、消防団協力事業所表示制度を推進している。また、平成26年度については、中学生の職場体験学習時に消防団活動の意義や重要性について説明する時間を設け、次世代の消防団員の育成を図るとともに、成人式で消防団員入団促進チラシを配布し、入団を促進している。



大崎分団

建設経済分科会

議案第19号 平成26年度海南市一般会計補正予算(第7号)

問 プレミアム付商品券発行事業補助金について、事業の目的、内容について説明願う。

答 国からの交付金を活用し、地元商店等で使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、消費喚起を促すとともに消費の拡大及び地域経済の活性化を図ることを目的に実施する。1万2千円分の商品券を1万円で3万5千セット販売する予定である。発行日は平成27年7月1日で、使用期間は7月1日から12月31日までの6カ月間を予定している。

問 商品券を使用できる取扱店は、

答 全ての商品、サービスを提供する市内の事業所を対象として募集し、決定していきたいと考えている。

問 商品券は、どこで販売されるのか。

答 この事業を実施する海南商工会議所や下津町商工会での販売を主とし、必要に応じて市の主要な施設での販売も考えている。また、金融機関での販売についても現在交渉中である。

議案第25号 平成27年度海南市一般会計予算

問 都市計画道路見直し業務委託料について、どのような形で見直しを行うのか。

答 市内の32の都市計画道路のうち、長期未着手路線となっている7路線について、将来の人口予測や市内全路線の将来の交通量などを勘案して、それぞれの路線を廃止すればどうなるのかといったシミュレーションなどの業務をコンサルタントに委託し、その結果を踏まえて存続か廃止かを決定したいと考えている。

問 橋梁維持補修工事費について、老朽化している橋や耐震改修が必要な橋が多数ある中で、どういった工事を実施する予定か。

答 平成26年7月から橋の点検が法で義務付けられており、平成27年は、調査の結果、必要となった比較的小規模な維持補修工事を実施する予定である。なお、耐震改修などの本格的な改修工事については別の予算で実施する。

議案第33号 平成27年度海南市水道事業会計予算

問 現在の有収率(※)はどのくらいか。

答 平成25年度の市全体の有収率は79・51%である。なお、海南水道では80・95%、下津水道では77・09%である。

問 下津水道の有収率が海南水道よりも低いのはなぜか。

答 漏水があった場合、水が地表に出てくればすぐに発見することができるが、下津町地域は水が地下に浸透しやすい地質のところが多く発見が難しい。毎年、地区別の漏水調査を実施しているが、修繕が追い付いていない状況である。今後、漏水による配水池の水位の変化を早期に感知するために、

配水池の集中管理システムを整備するなどの対策を進め、少しでも有収率を上げていきたいと考えている。

※有収率

水道施設から家庭などに供給している水道水が、実際に使用されて収益金となった比率。漏水などの損失が多いと比率が低下する。

議案第34号 平成27年度海南市病院事業会計予算

問 入院患者の見込み数が平成26年度の見込み数より減っているのはなぜか。

答 地域の診療所等との機能分化がより一層進められており、退院後のケアについては地域の診療所等に担っていただくことで平均在院日数の短縮が図られようとしている。そういった中で病床利用率が下がり、延べの入院患者数が減ると見込んでいる。

問 外来患者の見込み数が平成26年度の見込み数より増えているが、算出の根拠は。

答 平成26年度は1日平均患者数を294人と見込んでいたが、実績は見込みを上回っている。こ

のため、平成27年度は1日平均患者数を309人と見込んでいます。

問 地域連携の取り組みは。

答 平成26年の夏に開放型病床、登録医制度を導入した。また、

地域の診療所等から当院への紹介件数は、平成26年度は3千件を超える見込みであり、平成27年度は3500件を目標にしている。当院から地域の開業医等への逆紹介を増やしたり、当院の医師を紹介するパンフレットを地域の開業医に配付したりするなどの取り組みも行い、地域の診療所等との距離を縮め、連携を強化していく。

■教育厚生分科会

議案第19号 海南市一般会計補正予算（第7号）

問 周辺自治体は子ども医療費助成の拡充に努めている中、本市はどのように考えているか。

答 昨年度に入院費の無料化を中学校卒業まで拡充したところで、さらなる拡充については財源的な問題がある。制度の安定性、継続性の面から考えなければならぬが、子育て支援の充実ということで検討しなければならないと

考えている。

問 地域創生先行型の少子化対策としての補助金で、防災ヘルメットを購入すると決めたのはなぜか。

答 結婚支援、妊娠・出産支援等の事業も考えたが、従前から必要性を検討していた子どものためのヘルメット購入事業もメニューにあったことから決めた。



議案第25号 平成27年度海南市一般会計予算

問 スポーツセンター使用料収入の見込みは。

答 フットサルコートは平日夜間、土日祝日の終日の稼働率を8割から9割で見込んでおり、ジュニアサッカーコートを含め合計1

030万円を計上し、体育館、会議室、体育室は390万円を計上している。宿泊施設は、年間2千人の利用を想定し316万円を計上している。

議案第28号 平成27年度海南市介護保険特別会計予算

問 介護保険サービスの自己負担はこれまで1割であったが、一定以上の所得があれば2割になるということである。2割負担になるのはどれくらいの所得の方が、

答 合計所得金額160万円以上、年金収入換算で280万円以上の方は2割負担となる。

問 制度改正に伴い、介護施設入所者などの食費・居住費への給付はどのように変わるのか。

答 所得の低い方が特別養護老人ホームなどの介護施設に入所した際、所得に応じた負担限度額が決められ、それを超える食費・居住費に対して補足給付を行っている。これまでは本人や世帯員の年金収入や所得などで補足給付の対象を判断していたが、今後は預貯金も調査して、一定額を超える場合は補足給付の対象外とすることになる。

あなたも議会を傍聴しませんか
市議会の定例会は年4回開会されます。
6月定例会の開会は、6月中旬の予定です。

詳しいことは、議会事務局へ
お問い合わせください。(電話483-8700)

議会だより編集特別委員会
委員長 黒木良夫
副委員長 米原耕司
委員 栗本量生
委員 上田弘志
委員 河野敬二
委員 川崎一樹
委員 片山光生